

## 第4章 需要と供給の関係

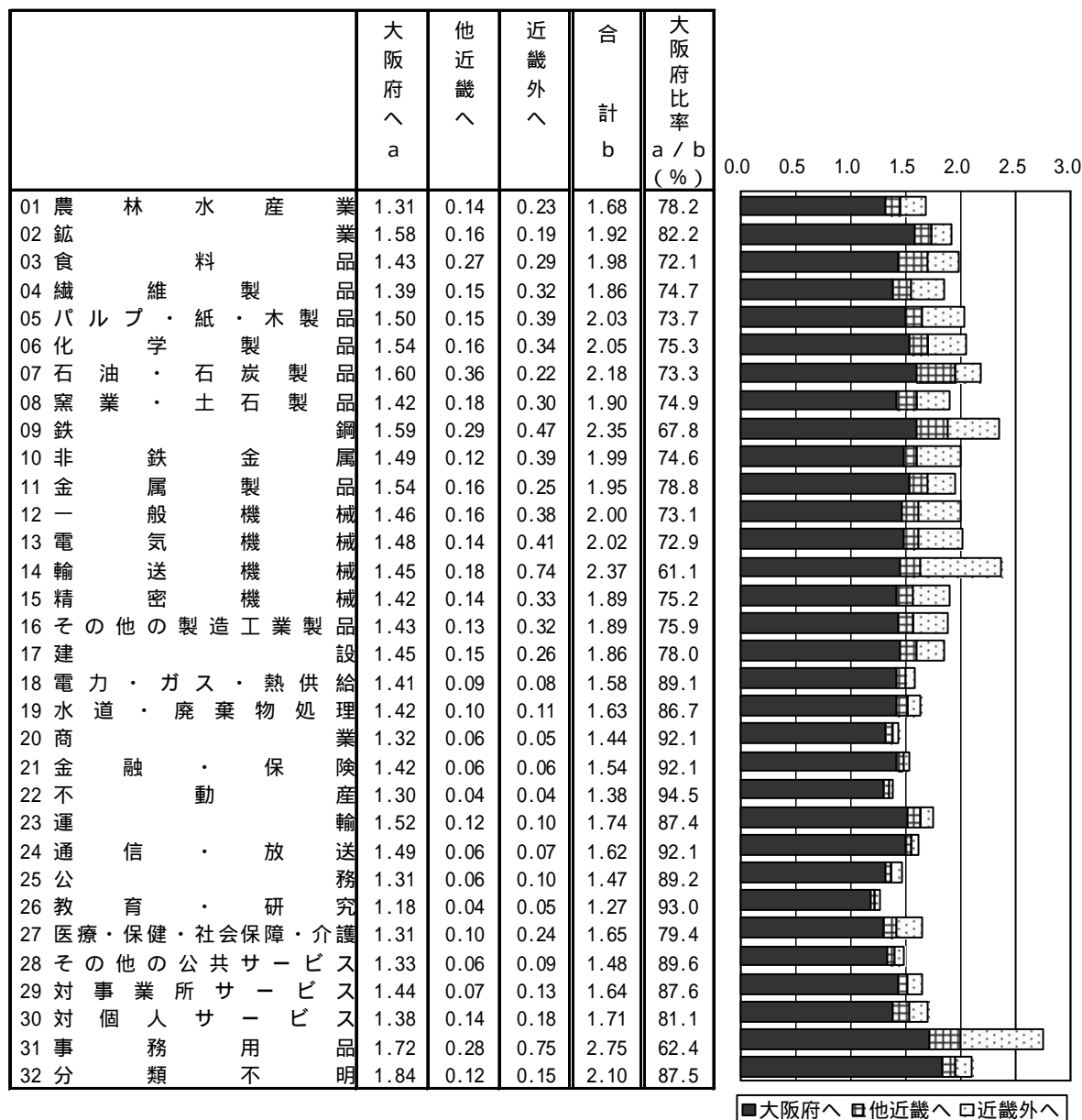
### 1. 産業別の生産波及効果

#### (1) 大阪府内の需要発生による生産波及効果 ～大阪産業の影響力～

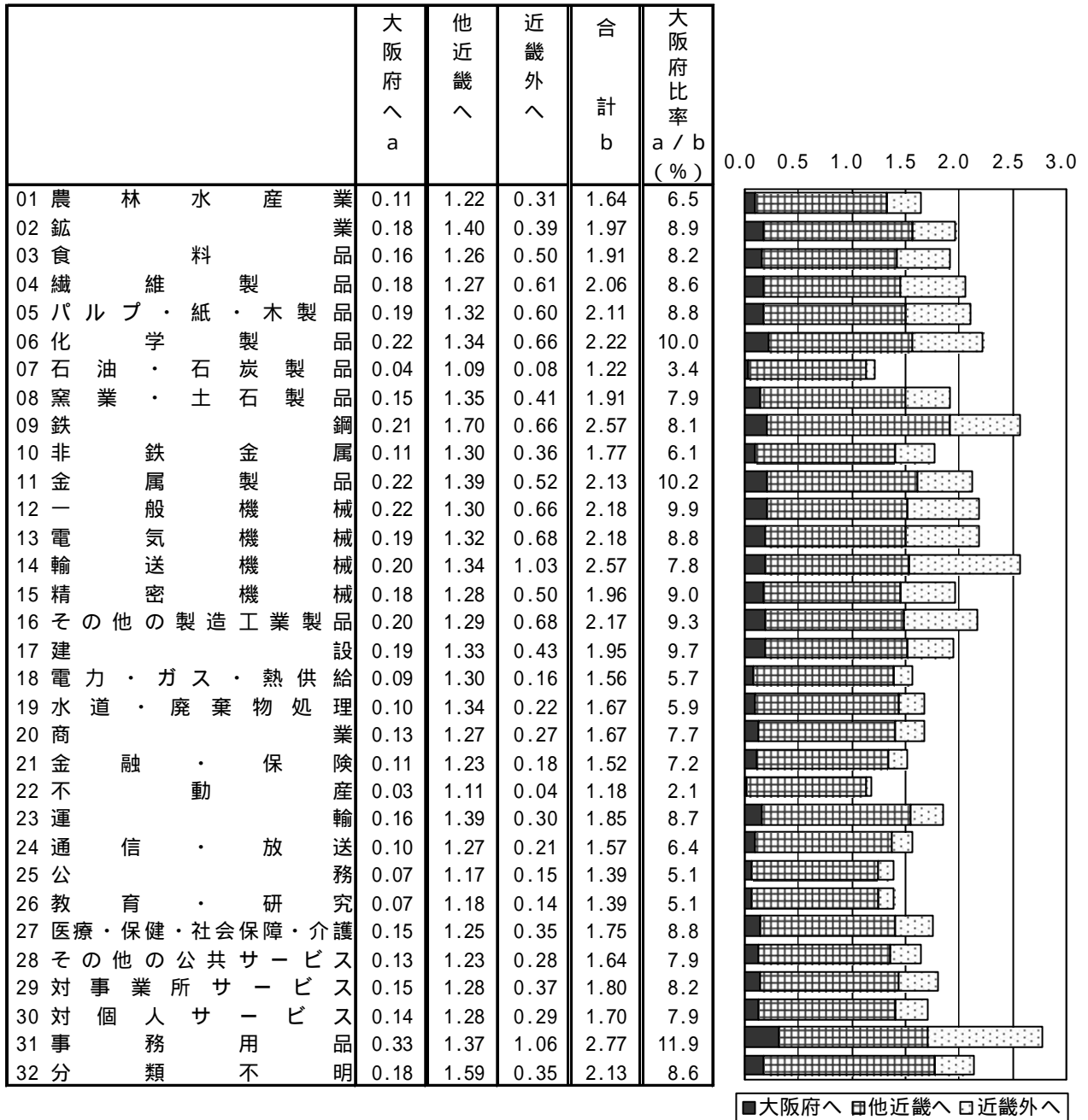
発生した需要によって地域別にどの程度の生産波及効果（1次波及効果）が生じるかをみたのが第10図である。これによると、大阪府で農林水産業に需要が発生した場合、大阪府に1.31倍、他近畿に0.14倍、近畿外に0.23倍、合計1.68倍の波及が発生する。この他近畿0.14倍、近畿外0.23倍の部分は地域内表とは異なり、地域間表によってとらえることが可能となった大阪府内需要の府外への生産波及効果である（第10-1図）。

なお、地域間表では、府外での需要発生に伴う府内への生産波及効果も計算可能である。例えば、他近畿で農林水産業に需要が発生した場合、大阪府に0.11倍、他近畿1.22倍、近畿外に0.31倍の生産波及効果が生じる（第10-2図）。近畿外で農林水産業に需要が発生した場合、大阪府0.02倍、他近畿で0.03倍、近畿外が1.68倍となる（第10-3図）。

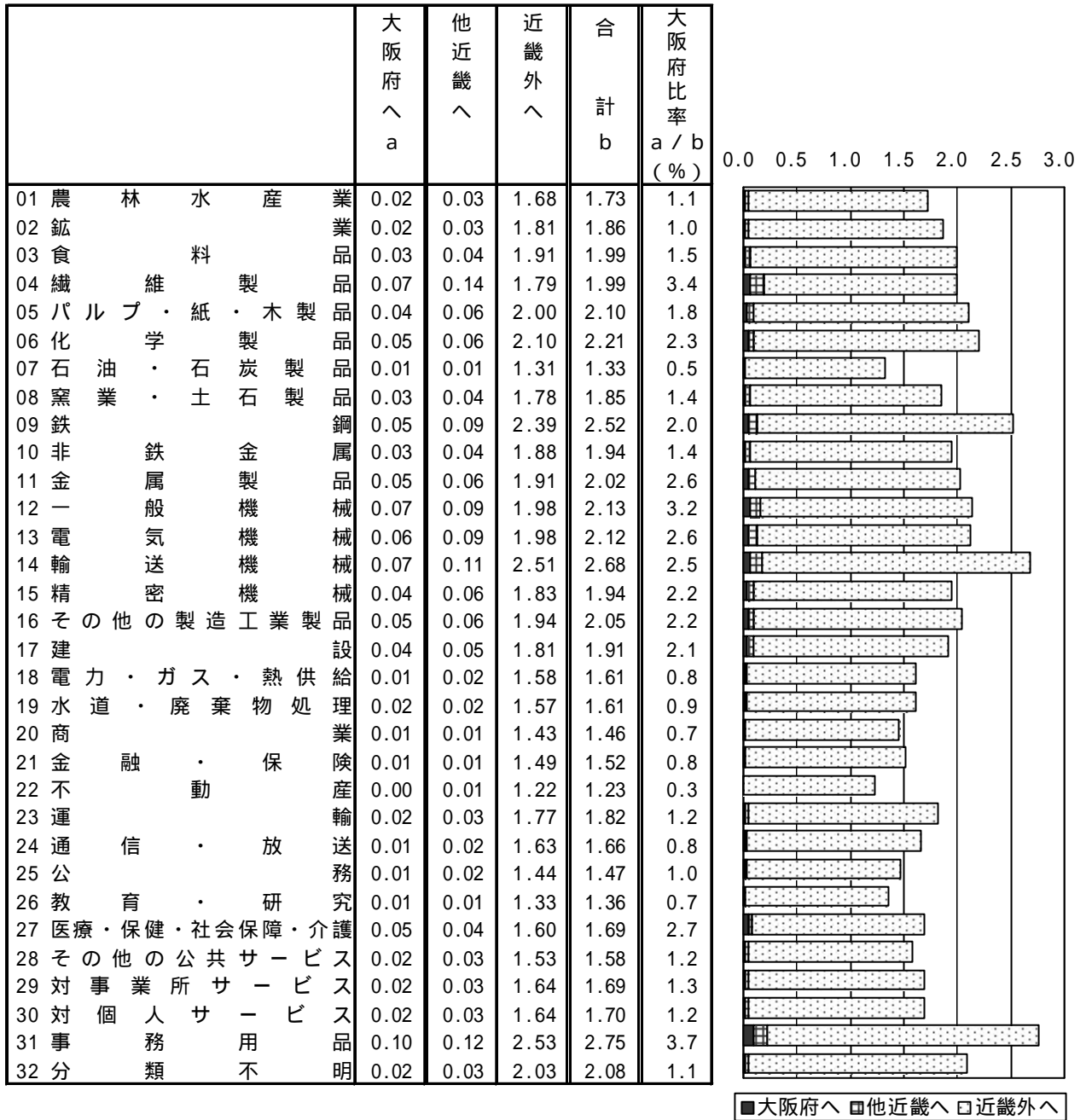
**第10-1図 大阪府内の需要発生による生産波及効果**



第10-2図 他近畿の需要発生による生産波及効果



第 10 - 3 図 近畿外の需要発生による生産波及効果



(2) 影響力と感応度

[ 影響力 ]

逆行列係数の列和を各地域で比較したのが第 11 図（左部分）である。たとえば、この数値の大阪府欄は「大阪府で発生した需要が全国でどの程度の生産波及を発生させるか」を示したもので、この数値が大きいほど、当該産業の各産業に対する影響力が大きい。

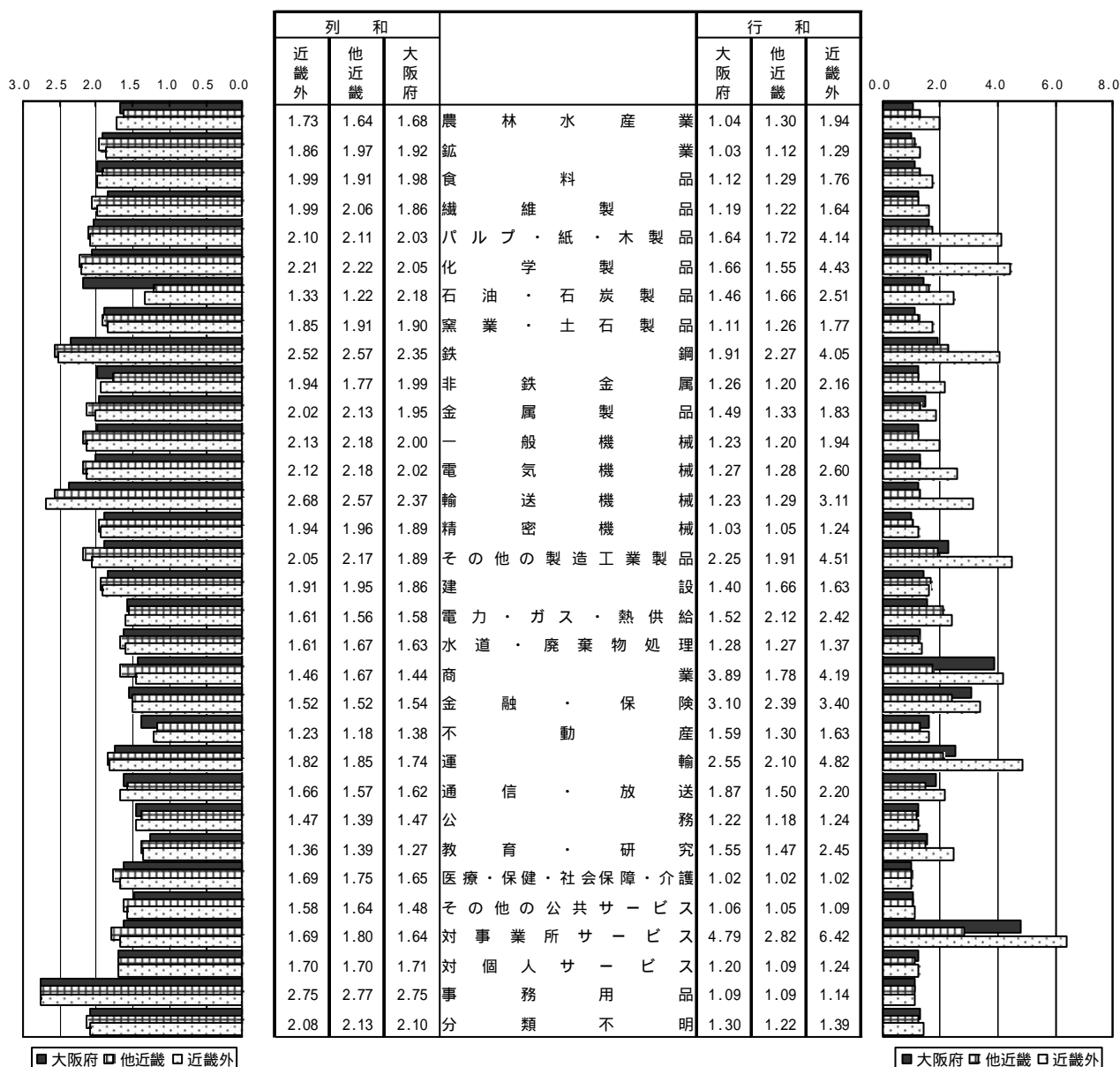
大阪府は、石油・石炭製品（大阪府 2.18、他近畿 1.22、近畿外 1.33）が他近畿、近畿外に比べて各産業に対する影響力が大きいといえる。

[ 感応度 ]

逆行列係数の行和を各地域で比較したのが第 11 図（右部分）である。たとえば、この数値の大阪府欄は「全国で需要が 1 単位ずつ発生したときに大阪府の当該産業が受ける増産圧力」を示したもので、この数値が高いほど、感応力が強く発生した需要に敏感に反応して生産が増加する。

大阪府は、全国に需要が発生すると他産業より一番敏感に反応するのが対事業所サービス（4.79）となっている。

第 11 図 逆行列係数の列和と行和



## 2. 最終需要項目別の誘発効果

### (1) 大阪府の最終需要はどの地域の生産額を誘発したか

各地域の生産がどの地域の最終需要から誘発されているかをあらわしたのが「最終需要項目別生産誘発額」表である。この表をもとに「大阪府の最終需要はどの地域の生産額を誘発したか」をみたのが第12図である。

これによると、大阪府の最終需要合計によって、大阪府自身に41兆1641億円、他近畿に5兆8761億円、近畿外に11兆6494億円を誘発している。

また、最終需要項目別では、民間消費支出が30兆5495億円（大阪府に21兆1387億円、他近畿に3兆5658億円、近畿外に5兆8450億円）、次いで、域内総固定資本形成（民間）10兆7087億円（同6兆2692億円、1兆987億円、3兆3408億円）などが大きく生産を誘発している。

第12図 大阪府の最終需要はどの地域の生産額を誘発したか

	金額（億円）				対H7年増減率（%）				
	大阪府に	他近畿に	近畿外に	合計	大阪府に	他近畿に	近畿外に	合計	
家計外消費支出	16,460	2,759	5,501	24,720	-8.6	-18.5	5.6	-7.1	
民間消費支出	211,387	35,658	58,450	305,495	7.1	-14.5	-13.7	-0.4	
一般政府消費支出	67,163	4,249	8,302	79,713	29.9	-7.7	20.0	26.1	
域内総固定資本形成（公的）	18,514	2,256	5,483	26,252	-25.7	-51.4	-35.5	-31.1	
域内総固定資本形成（民間）	62,692	10,987	33,408	107,087	-7.6	-34.7	-7.3	-11.3	
在庫純増	-439	-150	-462	-1,051	-159.5	-146.5	-169.4	-160.9	
輸出	35,866	3,002	5,811	44,679	-28.1	-59.6	-56.5	-36.8	
合計	411,641	58,761	116,494	586,896	0.3	-25.5	-15.8	-6.5	

### (2) 大阪府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか

大阪府内生産額69兆9012億円がどの地域の最終需要によって誘発されたかをみると、大阪府自身の最終需要から41兆1641億円、他近畿から9兆7104億円、近畿外から19兆268億円誘発されている。

また、最終需要項目別では、民間消費支出が33兆2788億円と最大の項目となっており、その内訳は大阪府が21兆1387億円、他近畿が4兆6413億円、近畿外が7兆4988億円となっている。

第13図 大阪府内の生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか

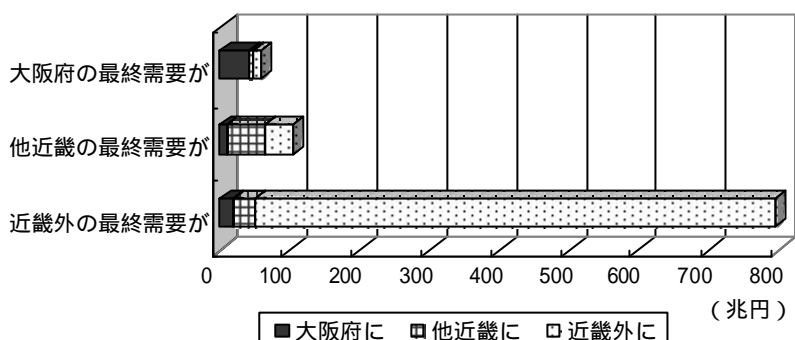
	金額（億円）				対H7年増減率（%）				
	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合計	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合計	
家計外消費支出	16,460	2,787	6,499	25,746	-8.6	1.6	3.2	-4.8	
民間消費支出	211,387	46,413	74,988	332,788	7.1	4.1	-22.0	-1.6	
一般政府消費支出	67,163	8,635	18,455	94,253	29.9	-38.9	35.9	18.7	
域内総固定資本形成（公的）	18,514	8,078	13,983	40,574	-25.7	-2.9	-8.6	-16.4	
域内総固定資本形成（民間）	62,692	17,718	52,987	133,397	-7.6	-12.6	-8.0	-8.4	
在庫純増	-439	-151	-572	-1,162	-159.5	-125.1	-145.1	-144.6	
輸出	35,866	13,624	23,928	73,417	-28.1	103.3	26.3	-2.8	
合計	411,641	97,104	190,268	699,012	0.3	-0.2	-9.0	-2.5	

(3) 各地域の最終需要が誘発する各地域の生産額

次に、「各地域の最終需要によって各地域にどの程度の生産額が生じているか」をみる。第14図をみると、当然のこととして、大阪府の最終需要は大阪府の生産を多く誘発しており、また、他近畿、近畿外も自地域内の生産を多く誘発している。中でも、近畿外は最終需要のほとんどが自地域内の生産誘発となっている。

各地域の最終需要規模の差を除去して誘発状況をみるために、第15図で「生産誘発係数」をみると、大阪府は、大阪府に1.12、他近畿に0.16、近畿外に0.32、合計1.60となっている。これに対して、他近畿、近畿外は、係数の合計は同じであるものの、地域別は大きく異なる。また、「生産誘発係数」の合計を平成7年と比べると、いずれの地域も低下している。

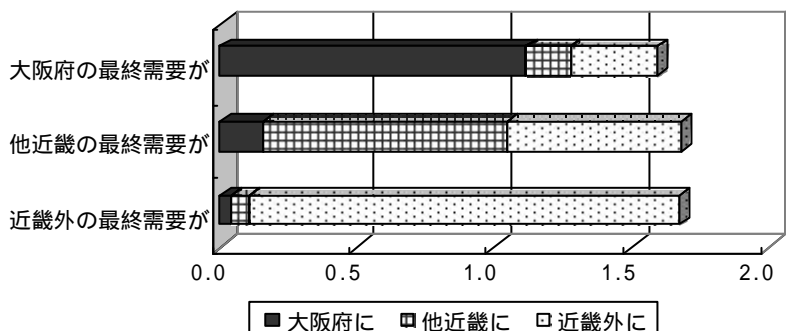
第14図 各地域の最終需要が誘発する生産額



第13表 各地域の最終需要が誘発する生産額

	金額 ( 億円 )				( 参考 ) 平成 7 年			
	大阪府に	他近畿に	近畿外に	合計	大阪府に	他近畿に	近畿外に	合計
大阪府の最終需要が	411,641	58,761	116,494	586,896	410,528	78,910	138,419	627,857
他近畿の最終需要が	97,104	548,433	392,968	1,038,504	97,341	520,204	364,801	982,346
近畿外の最終需要が	190,268	316,921	7,456,276	7,963,465	209,116	316,498	7,235,189	7,760,803
合計	699,012	924,114	7,965,738	9,588,865	716,985	915,611	7,738,410	9,371,006

第15図 各地域の最終需要の生産誘発係数



第14表 各地域の最終需要の生産誘発係数

	生産誘発係数				( 参考 ) 平成 7 年			
	大阪府に	他近畿に	近畿外に	合計	大阪府に	他近畿に	近畿外に	合計
大阪府の最終需要が	1.12	0.16	0.32	1.60	1.09	0.21	0.37	1.66
他近畿の最終需要が	0.16	0.89	0.64	1.68	0.17	0.91	0.64	1.71
近畿外の最終需要が	0.04	0.07	1.57	1.68	0.05	0.07	1.59	1.71
合計	0.12	0.16	1.39	1.67	0.13	0.17	1.41	1.71

(4) 産業別の誘発効果

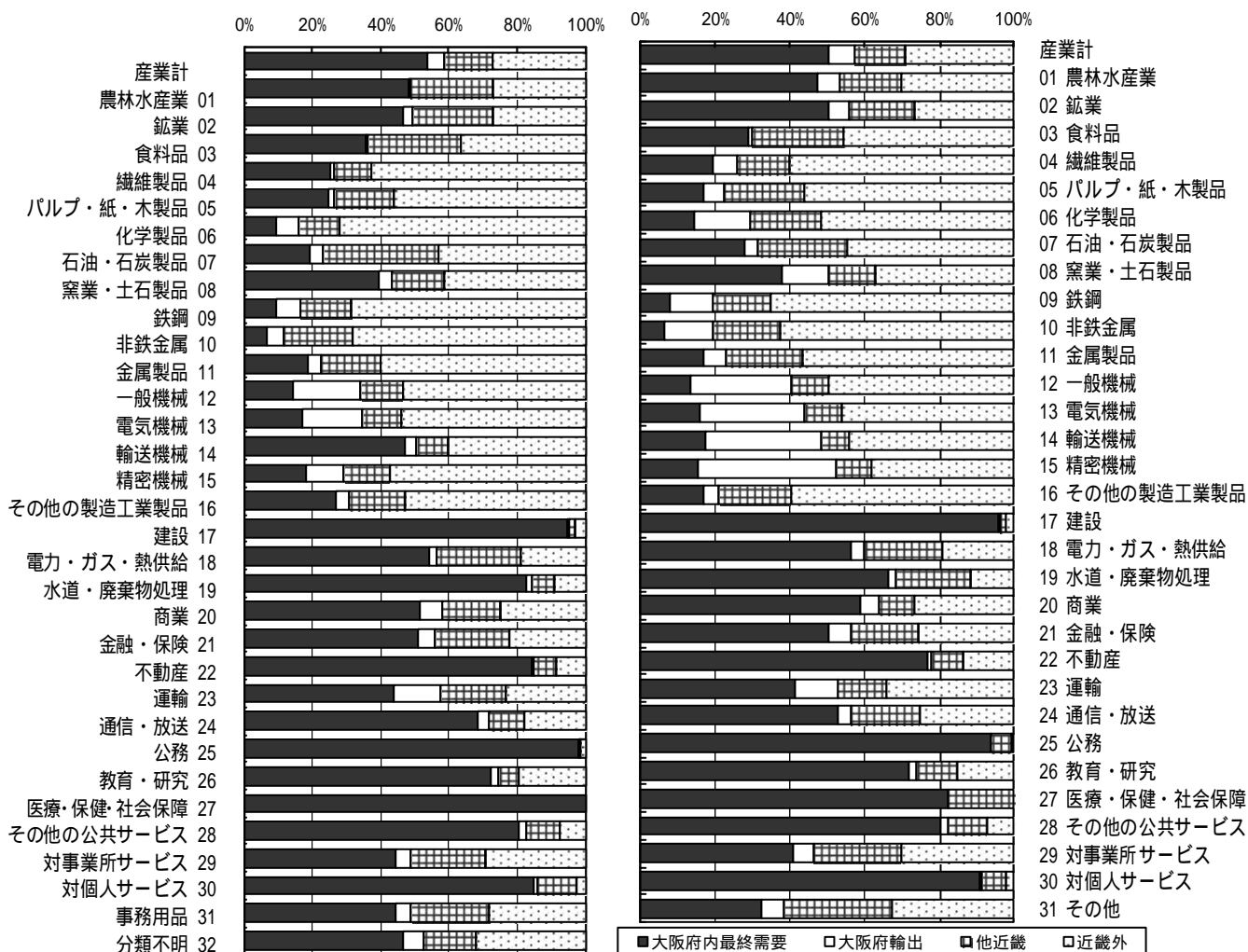
第16図は、第13図でみた「大阪府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか」を産業部門ごとにみたものである。これによると、製造業の業種は、大阪府内生産需要による部分が相対的に少なく、大阪府の輸出、他近畿、近畿外の需要による部分が多い。一方、建設や公務は他近畿、近畿外の需要によって誘発される部分が極めて少ないことがわかる。

製造業(03~16)の業種ごとにみると、食料品、窯業・土石製品、輸送機械は大阪府内最終需要による生産誘発の割合が比較的高い。一方、化学製品、鉄鋼、非鉄金属は大阪府内需要による生産誘発の割合が比較的低く、大阪府の輸出、他近畿、近畿外の需要によって生産の9割以上が誘発されている。

府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか

第16-1図 平成12年地域間表

第16-2図(参考) 平成7年地域間表



第 15 表 府内生産額はどの地域の最終需要によって誘発されたか

産 業 計	金 額 ( 億 円 )						対 H7 年 増 減 率 ( % )					
	大阪府から			他近畿から			大阪府から			他近畿から		
	府内最終需要	輸 出	合 計	府内最終需要	輸 出	合 計	府内最終需要	輸 出	合 計	府内最終需要	輸 出	合 計
01 農 林 水 産 業	308	305	4	153	171	632	-28.1	-20.4	-91.9	14.5	-29.8	-21.5
02 鉱 業	94	88	5	45	51	190	-39.9	-37.6	-62.5	-10.3	-31.3	-32.3
03 食 料 品	5,183	5,101	82	3,866	5,225	14,274	7.0	9.2	-52.2	-3.5	-30.2	-12.6
04 織 維 製 品	1,621	1,542	79	674	3,866	6,161	-30.1	-11.4	-86.3	-47.0	-28.7	-31.6
05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2,260	2,097	162	1,511	4,798	8,568	-6.4	14.6	-72.2	-34.4	-21.2	-20.7
06 化 学 製 品	3,975	2,261	1,714	2,909	17,866	24,750	-42.1	-32.8	-51.1	-35.3	45.6	4.7
07 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,771	1,459	312	2,562	3,297	7,631	2.3	-4.4	52.3	94.6	33.6	38.4
08 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,151	1,047	104	415	1,099	2,665	-23.4	-7.7	-71.7	8.0	-1.5	-11.2
09 鉄 鋼	2,329	1,317	1,012	2,111	9,688	14,128	-32.0	-5.8	-50.1	-23.5	-17.0	-20.9
10 非 鉄 金 属	519	301	218	910	3,067	4,495	-37.1	17.0	-61.6	19.3	15.2	5.8
11 金 属 製 品	3,615	2,975	640	2,781	9,673	16,069	-23.8	-14.1	-50.0	-34.7	-17.8	-22.7
12 一 般 機 械	7,721	3,235	4,486	2,762	12,067	22,550	-26.9	-8.6	-36.1	4.0	-7.5	-14.2
13 電 気 機 械	10,167	4,963	5,204	3,417	15,763	29,347	-26.7	0.8	-41.9	9.8	8.2	-7.0
14 輸 送 機 械	3,515	3,267	248	643	2,798	6,955	-24.6	93.8	-91.7	-9.2	-34.2	-27.7
15 精 密 機 械	418	260	158	192	823	1,432	-54.2	-2.6	-75.6	19.8	23.8	-17.5
16 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	8,043	7,120	923	4,350	13,858	26,251	28.6	43.8	-29.2	-24.2	-22.1	-11.9
17 建 設	36,225	36,040	185	741	1,126	38,092	-15.9	-15.9	-10.0	8.1	9.1	-15.0
18 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	6,461	6,196	264	2,874	2,149	11,484	-11.9	-10.1	-39.4	12.2	-9.4	-6.4
19 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	5,960	5,842	118	459	630	7,048	35.7	37.6	-19.6	-64.5	-14.4	9.8
20 商 業	63,586	56,360	7,226	19,061	27,321	109,967	-21.0	-24.1	15.3	57.3	-19.6	-13.1
21 金 融 ・ 保 険	19,611	17,921	1,690	7,608	7,788	35,007	-1.7	0.5	-20.5	18.6	-14.5	-1.3
22 不 動 産	43,706	43,361	345	3,560	4,310	51,575	28.3	29.3	-36.7	-5.4	-27.7	17.8
23 運 輸	21,507	16,302	5,205	7,181	8,683	37,371	0.2	-2.8	11.2	36.5	-37.8	-8.1
24 通 信 ・ 放 送	14,589	13,963	625	2,146	3,637	20,372	78.0	81.5	24.4	-19.6	-2.0	39.7
25 公 務	17,957	17,916	41	101	212	18,271	44.9	44.8	101.5	-86.0	100.1	38.2
26 教 育 ・ 研 究	17,790	17,206	584	1,315	4,699	23,804	6.5	6.2	18.3	-45.2	35.5	5.5
27 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	32,660	32,659	0	1	2	32,662	43.2	43.2	59.4	-100.0	21.7	17.9
28 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	2,223	2,171	52	260	205	2,687	-11.8	-11.3	-28.3	-17.6	-8.1	-12.1
29 対 事 業 所 サ ー ビ ス	37,837	34,306	3,532	16,741	22,608	77,187	23.9	26.5	3.3	6.8	13.0	16.5
30 対 個 人 サ ー ビ ス	36,112	35,771	341	4,835	1,156	42,104	-6.8	-6.8	-1.1	78.5	31.6	-0.5
31 事 務 用 品	698	635	63	330	401	1,429	16.8	24.7	-22.3	-47.2	-17.4	-12.8
32 分 類 不 明	2,028	1,788	240	591	1,235	3,854						

(注)平成7年地域間表では「事務用品」部門および「分類不明」部門は「その他」部門として扱ったため、合わせて比較した。

3. 最終需要項目別の粗付加価値誘発効果

第 12 図、13 図、16 図では地域別に生産額誘発状況をみたが、粗付加価値で同様の状況をみたのが、それぞれ第 17 図、第 18 図、第 16 表である。

第 17 図によると、大阪府の最終需要合計によって大阪府自身に 25 兆 3883 億円、他近畿に 2 兆 8641 億円、近畿外に 5 兆 4208 億円の粗付加価値を誘発している。

第 18 図により大阪府内の粗付加価値がどの地域の最終需要によって誘発されたかをみると、大阪府自身の最終需要から 25 兆 3883 億円、他近畿から 5 兆 4822 億円、近畿外から 9 兆 7886 億円が誘発されている。

第 17 図 大阪府の最終需要はどの地域の粗付加価値を誘発したか

	金 額 ( 億 円 )				対 H7 年 増 減 率 ( % )				-5 0 5 10 15 20 25 (兆円)
	大阪府に	他近畿に	近畿外に	合 計	大阪府に	他近畿に	近畿外に	合 計	
家 計 外 消 費 支 出	9,601	1,380	2,731	13,711	-10.4	-17.6	3.6	-8.8	■大阪府に □他近畿に ▨近畿外に
民 間 消 費 支 出	135,131	18,267	28,704	182,102	4.8	-13.4	-12.1	-0.3	
一 般 政 府 消 費 支 出	45,155	2,014	3,609	50,779	35.5	-13.0	13.7	30.8	
域 内 総 固 定 資 本 形 成 ( 公 的 )	10,097	990	2,470	13,556	-20.6	-51.5	-35.1	-27.0	
域 内 総 固 定 資 本 形 成 ( 民 間 )	34,891	4,644	14,368	53,903	-4.8	-36.6	-8.1	-9.5	
在 庫 純 増	-194	-50	-200	-444	-146.0	-136.5	-168.6	-152.2	
輸 出	19,201	1,396	2,526	23,123	-19.6	-57.6	-55.9	-29.7	
合 計	253,883	28,641	54,208	336,731	2.9	-24.4	-15.2	-3.4	



第 18 図 大阪府の粗付加価値はどの地域の最終需要によって誘発されたか

	金額（億円）				対 H7 年増減率（％）				-5 0 5 10 15 20 25 (兆円)
	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合計	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合計	
家計外消費支出	9,601	1,583	3,553	14,737	-10.4	5.1	4.8	-5.6	
民間消費支出	135,131	26,254	39,026	200,412	4.8	3.5	-24.5	-2.7	
一般政府消費支出	45,155	5,077	9,321	59,554	35.5	-37.3	37.5	23.6	
域内総固定資本形成（公的）	10,097	4,641	7,220	21,958	-20.6	3.4	-5.2	-11.6	
域内総固定資本形成（民間）	34,891	9,731	26,936	71,558	-4.8	-8.0	-5.7	-5.6	
在庫純増	-194	-67	-284	-545	-146.0	-123.9	-146.0	-141.3	
輸出	19,201	7,602	12,113	38,917	-19.6	113.0	33.8	6.6	
合計	253,883	54,822	97,886	406,591	2.9	1.7	-9.1	-0.4	

第 16 表 産業別の大阪府の粗付加価値はどの地域の最終需要によって誘発されたか

	金額（億円）				対 H7 年増減率（％）			
	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合計	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合計
産業計	253,883	54,822	97,886	406,591	2.9	1.7	-9.1	-0.4
01 農林水産業	175	87	97	360	-33.1	6.6	-34.6	-26.9
02 鉱業	42	20	23	85	-48.1	-22.5	-40.6	-41.5
03 食料品	1,968	1,468	1,984	5,420	6.3	-4.1	-30.6	-13.2
04 繊維製品	732	304	1,745	2,781	-25.3	-43.4	-23.8	-26.9
05 パルプ・紙・木製品	914	611	1,941	3,467	-2.2	-31.5	-17.7	-17.2
06 化学製品	1,429	1,046	6,422	8,896	-40.6	-33.5	49.5	7.6
07 石油・石炭製品	259	375	483	1,117	-64.9	-33.3	-54.2	-52.6
08 窯業・土石製品	500	180	477	1,157	-20.3	12.4	2.5	-7.6
09 鉄鋼	811	735	3,373	4,919	-23.7	-14.2	-6.9	-11.2
10 非鉄金属	157	276	930	1,363	-35.2	22.8	18.6	8.9
11 金属製品	1,753	1,349	4,690	7,792	-20.4	-31.8	-14.2	-19.2
12 一般機械	3,450	1,234	5,391	10,075	-24.4	7.5	-4.4	-11.3
13 電気機械	3,822	1,285	5,926	11,033	-20.5	19.2	17.4	0.9
14 輸送機械	1,187	217	945	2,348	-27.4	-12.6	-36.6	-30.4
15 精密機械	183	84	360	627	-48.7	34.1	38.5	-7.7
16 その他の製造工業製品	3,903	2,111	6,724	12,738	34.6	-20.7	-18.5	-7.7
17 建設	18,263	373	567	19,204	-7.7	18.7	19.7	-6.6
18 電力・ガス・熱供給	3,375	1,501	1,122	5,998	-14.8	8.6	-12.4	-9.4
19 水道・廃棄物処理	3,683	283	389	4,355	25.1	-67.2	-21.0	1.3
20 商業	46,315	13,884	19,900	80,099	-18.7	61.8	-17.3	-10.6
21 金融・保険	13,023	5,052	5,172	23,247	-4.7	14.9	-17.1	-4.4
22 不動産	33,543	2,732	3,307	39,583	14.6	-15.5	-35.4	5.2
23 運輸	11,342	3,787	4,579	19,709	0.3	36.6	-37.8	-8.1
24 通信・放送	8,956	1,318	2,233	12,507	59.0	-28.1	-12.5	24.9
25 公務	12,990	73	153	13,217	49.5	-85.6	106.4	42.5
26 教育・研究	14,907	1,102	3,938	19,946	13.4	-41.7	44.2	12.3
27 医療・保健・社会保障・介護	20,563	1	1	20,564	57.6	-100.0	33.9	29.7
28 その他の公共サービス	1,560	182	144	1,886	-6.1	-12.3	-2.2	-6.5
29 対事業所サービス	23,195	10,263	13,859	47,317	28.1	10.5	16.8	20.5
30 对个人サービス	20,291	2,717	650	23,657	-7.6	76.8	30.4	-1.4
31 事務用品	0	0	0	0	-32.6	-73.7	-51.6	-50.6
32 分類不明	592	173	361	1,126				

（注）平成 7 年地域間表では「事務用品」部門および「分類不明」部門は「その他」部門として扱ったため、合わせて比較した

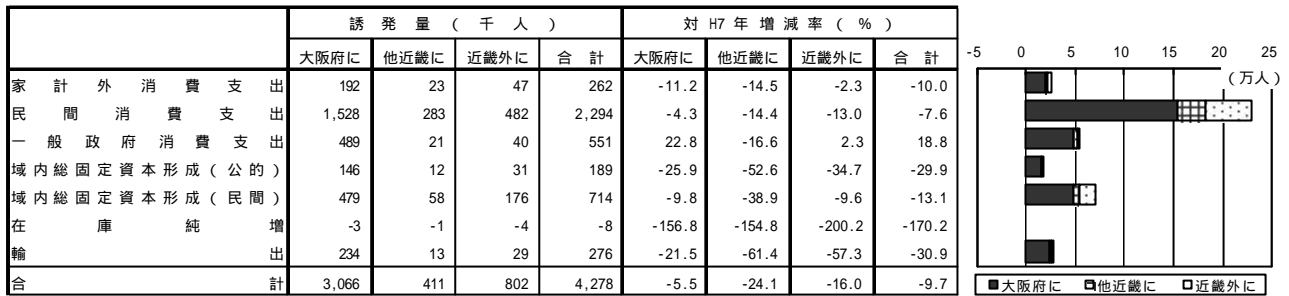
4. 最終需要項目別の労働力誘発効果

第12図、13図、16図では地域別に生産額誘発状況をみたが、労働力で同様の状況をみたのが、それぞれ第19図、第20図、第17表である。

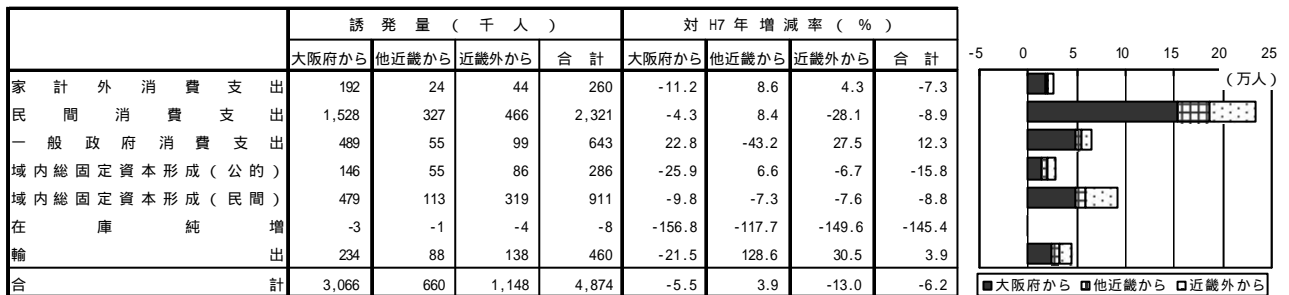
第19図によると、大阪府の最終需要合計によって大阪府自身に306万6千人、他近畿に41万1千人、近畿外に80万2千人の労働力を誘発している。

第20図により大阪府内の労働力がどの地域の最終需要によって誘発されたかをみると、大阪府自身の最終需要から306万6千人、他近畿から66万人、近畿外から114万8千人が誘発されている。

第19図 大阪府の最終需要はどの地域の労働力を誘発したか



第20図 大阪府の労働力はどの地域の最終需要によって誘発されたか



第17表 産業別の労働力はどの地域の最終需要によって誘発されたか

	誘発量(千人)				対H7年増減率(%)			
	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合計	大阪府から	他近畿から	近畿外から	合計
計	3,066	660	1,148	4,874	-5.5	3.9	-13.0	-6.2
01 農林水産	10	5	5	20	-29.2	12.8	-30.8	-22.7
02 鉱業	0	0	0	0	-43.5	-15.6	-35.3	-36.3
03 食料	26	19	26	72	16.0	4.6	-24.3	-5.3
04 繊維・紙・木製	21	9	49	78	-27.1	-44.8	-25.7	-28.8
05 パルプ・紙・木製	15	10	32	56	-0.7	-30.4	-16.4	-15.9
06 化学	11	8	48	67	-50.5	-44.7	24.5	-10.5
07 石油・石炭製	1	2	2	6	53.5	191.9	100.3	107.5
08 窯業・土石製	7	2	7	16	-32.7	-5.0	-13.4	-22.0
09 鉄鋼	5	4	21	30	-29.4	-20.6	-13.9	-17.9
10 非金属製品	3	4	15	22	-47.4	-0.2	-3.7	-11.5
11 金属製品	26	20	68	114	-19.9	-31.4	-13.6	-18.7
12 一般機械	44	16	69	128	-26.9	4.0	-7.6	-14.2
13 電気送電機械	41	14	63	117	-29.1	6.3	4.7	-10.0
14 輸送機械	20	4	16	39	-6.2	13.0	-18.1	-10.0
15 精密機械	5	2	11	18	-38.3	61.4	66.8	11.1
16 その他の製造工業製品	54	29	93	176	24.5	-26.6	-24.6	-14.7
17 建設	309	6	10	325	-16.7	7.1	8.1	-15.7
18 電力・ガス・熱供給	9	4	3	15	-0.4	26.8	2.3	5.8
19 水道・廃棄物処理	21	2	2	24	-2.7	-74.5	-38.6	-21.3
20 商業	688	206	296	1,190	-16.7	65.9	-15.2	-8.4
21 金融・保険	80	31	32	143	-18.6	-1.8	-29.2	-18.3
22 不動産	91	7	9	108	0.7	-25.7	-43.3	-7.5
23 運輸	168	56	68	291	0.2	36.5	-37.8	-8.1
24 通信・放送	43	6	11	60	36.8	-38.2	-24.7	7.4
25 公務	94	1	1	95	6.3	-89.7	46.8	1.4
26 教育・研究	119	9	32	160	-0.1	-48.6	27.0	-1.1
27 医療・保健・社会保障・介護	318	0	0	318	42.9	-100.0	21.4	17.6
28 その他の公共サービス	37	4	3	45	-1.0	-7.5	3.2	-1.4
29 対事業所サービス	234	104	140	477	15.5	-0.4	5.4	8.7
30 対個人サービス	568	76	18	662	-7.2	77.7	31.0	-1.0
31 事務用品	0	0	0	0	-	-	-	-
32 分類不明	0	0	0	0	-	-	-	-

(注1) 平成7年地域間表では「事務用品」部門および「分類不明」部門は「その他」部門として扱ったため、合わせて比較し  
(注2) 「事務用品」部門および「分類不明」部門は平成7年、平成12年とも数値が0のため、増減率には「-」と表示している